

減築改修棟の有効利用について

	断面イメージ	概算費用（税抜き） ※白井市庁舎整備基本計画 概算工事費ベース	耐震性能等
C-1案	<p>・ 基本計画 C 案 既存棟残面積：5,000㎡</p> <p>新築棟 5F / 6,000㎡ 既存棟（減築改修） 3F-B1F / 5,000㎡</p>	<p>①新築工事 1,721百万円 (286,900円/㎡) 免震 102百万円</p> <p>②減築改修工事 改修工事 948百万円 (189,600円/㎡) 解体工事 201百万円 (50,300円/㎡)</p> <hr/> <p>①②合計 2,972百万円</p> <p>※C案概算工事費より</p>	<p>ア) H24年「白井市庁舎減築構造検討委託」の検討結果から、既存棟は減築により<math>I_s=0.75</math>以上の耐震性能を確保できるものと推定される。 (正確な数値については詳細な検討が必要。)</p>
C-2案	<p>・ 既存棟残面積：6,150㎡</p> <p>新築棟 4F / 4,850㎡ 既存棟（減築改修） 4F-B1F / 6,150㎡</p>	<p>①新築工事 1,391百万円 (286,900×4,850=1,391百万) 免震 102百万円</p> <p>②減築改修工事 改修工事 1,166百万円 (189,600×6,150=1,166百万) 解体工事 143百万円 (50,300×2,850=143百万)</p> <hr/> <p>①②合計 2,802百万円</p> <p>ただし、新築庁舎面積がC-1案6,000㎡より不足する面積(1,150㎡)の仮設庁舎を見込む場合。 ※B案概算工事費の仮設庁舎費用(90百万円/900㎡)から面積按分で算定。</p> <p>③仮設庁舎 115百万円 (6,000-4,850)×90百万/900=115百万</p> <hr/> <p>①②③合計 2,917百万円</p>	<p>ア) H24年「白井市庁舎減築構造検討委託」の検討結果から、既存棟は減築により<math>I_s=0.75</math>以上の耐震性能を確保できるものと推定される。 (正確な数値については詳細な検討が必要。)</p> <p>イ) 既存棟の減築改修期間中の仮設庁舎が必要になると推定される。</p>
C-3案	<p>・ 既存棟残面積：7,000㎡</p> <p>※H24年「白井市庁舎減築構造検討委託」で確認された、目標とする耐震性能<math>I_{so}=0.75</math>以上を満足できる最大の規模。</p> <p>新築棟 3F / 4,000㎡ 既存棟（減築改修） 5F-B1F / 7,000㎡</p>	<p>①新築工事 1,147百万円 (286,900×4,000=1,147百万) 免震 102百万円</p> <p>②減築改修工事 改修工事 1,327百万円 (189,600×7,000=1,327百万) 解体工事 100百万円 (50,300×2,000=100百万)</p> <hr/> <p>①②合計 2,676百万円</p> <p>ただし、新築庁舎面積がC-1案6,000㎡より不足する面積(2,000㎡)の仮設庁舎を見込む場合。 ※B案概算工事費の仮設庁舎費用(90百万円/900㎡)から面積按分で算定。</p> <p>③仮設庁舎 200百万円 (6,000-4,000)×90百万/900=200百万</p> <hr/> <p>①②③合計 2,876百万円</p>	<p>ア) H24年「白井市庁舎減築構造検討委託」の検討結果から、既存棟は減築により<math>I_s=0.75</math>以上の耐震性能を確保できるものと推定される。 (正確な数値については詳細な検討が必要。)</p> <p>イ) 既存棟の減築改修期間中の仮設庁舎が必要になると推定される。</p> <p>ウ) 既存棟最上階の重量が偏り、構造上バランスが良くない。</p> <p>エ) 既存棟4階床スラブの一部が屋根となるため、境界部分が防水上の欠点となりやすい。</p>